

日本労働年鑑 第56集 1986年版
The Labour Year Book of Japan 1986

第二部 労働運動

XI 労働組合と平和・社会運動

11 水俣病闘争

第二回水俣デー

第二回水俣デーの集会は、一九八五年四月二九日に、水俣市で開催され、約八〇〇人が参加した。一九八三年四月に開催された第四回日本環境会議で、水俣病問題の解決にかんする提言として「水俣宣言」が採択されたが、そのなかで、「水俣病問題の解決のために、研究や運動を持続させるために、水俣病正式発見の五月一日を水俣デーとし、広く国民の関心を呼びおこす運動をする」旨の提唱がなされ、それにこたえて一九八四年五月一日に第一回水俣デーがもたれた。今回はその第二回目である。

この集会は、全国の水俣病被害者、弁護士、医師団、労働組合、民主団体の支援のもとに開かれ、宮本憲一大阪市立大学教授(日本環境会議事務局長)らの「水俣病問題の即時無条件全面解決を」と題する講演やスライド上映などがおこなわれ、つぎのような集会アピールが採択された。

【アピール(抜すい)】

水俣病は公式発見以来、三〇年をむかえようとしている。にもかかわらず約六千人の未認定患者を残し、数万人ともみられる潜在患者は全く手がつけられていない。問題はほとんど解決されていないに等しい。(中略)

ところが、行政は認定制度が破綻したことを認めながらも、何ら有効な手段を講ずることなく水俣病の幕引きさえはかろうとしている。これは、福祉や教育を切り捨て、軍事費のみを増やす行政の水俣版である。私たちは、こうした行政の姿勢を許すことはできない。

しかし今、熊本、鹿児島、新潟、東京の水俣病被害者は、行政の水俣病 発生・拡大の責任を追及して裁判に立ちあがっている。

水俣病の根本的な解決をめざしたこの裁判の原告は、まもなく一千人を 超えようとしている。これは水俣病の歴史上かつてないたたかいであり、行政は大きく追いつめられている。それだけに、たたかいの前進をおしとどめようとするまきかえし攻撃も、一段と強められている。(中略)

私たちは、この「第二回水俣デー」集会在、行政の責任をますます明らかにし、水俣病闘争の新しい発展の基礎をつくる画期的なものとなったことを確信する。水俣病をはじめとする公害から国民の生命・健康を守ることが、現代に生きる私たちの歴史的責務でもある。そして全国的な公害まきかえしのもとで、これまで以上に団結を固め、連帯の輪を広げ、広範な国民的支援を得ながら水俣病問題の完全な解決をめざしてたたかう決

意を固めた。(後略)

新潟水俣病大集会

「生命を守ろう、自然を守ろう、公害をなくそう」新潟水俣病大集会は、一九八四年十一月一〇日、新潟県評などの労働組合も参加する新潟水俣病共闘会議の主催により新潟市で開催され、五三〇人が参加した。

集会では、スライド構成による阿賀野川の歴史と新潟水俣病闘争の経過説明、被害者の訴え、フォークシンガー黒坂正文の歌、基調報告などがおこなわれた。

水俣病全国連の結成

一九八四年五月に東京周辺に居住する水俣病患者が原告となつて水俣病東京訴訟を提起したのにともない、熊本、新潟、東京での水俣病闘争が連帯してとりくまれるようになってきたが、同年八月一九日、水俣病被害者の会、出水・水俣病被害者の会、新潟水俣病被害者の会、水俣病東京被害者の会、熊本水俣病弁護団、新潟水俣病弁護団、水俣病東京弁護団の七団体は、「水俣病被害者・弁護団全国連絡会議」(略称・水俣病全国連)を結成した。その「申し合わせ」および「方針」の骨子はつぎのとおり。

【申し合わせ、方針の骨子】

一、目的

水俣病被害者の早期完全救済を目的とし、連絡共闘をすすめる。

二、運動の基調

(1) 被害者団体の団結を何にもまして大切にし、被害者と弁護団の不動の信頼関係を築きあげていくことを基本にしながら、公害被害者との連帯をはじめとし、水俣病被害者の救済のために幅広い国民運動をつくりあげていく。

(2) 団結と連帯を妨害し、破壊する国・加害企業などの動きや、被害者運動の内外からの分裂・破壊とは徹底して闘うことにより、団結と連帯を強め、社会的共鳴を拡大していく。

(3) 裁判闘争を運動の重要な柱として位置づけるとともに、被害者の正当な要求を前面にすえた大衆運動を強力に展開していく。

三、運営

構成団体の一致した意思に基づいて運営する。

【参考資料】(1)総評「第七二回定期大会・各局報告書」、(2)総評「労働ニュース」、(3)総評「総評新聞」、(4)同盟「同盟新聞」、(5)同盟「同盟第二一回定期大会報告」、(6)日本社会党「社会新報」、(7)日本共産党「赤旗」、(8)日本原水協「原水協通信」、(9)日本平和委員会「平和新聞」、(10)日本労働協会「週刊労働ニュース」、(11)「昭和六〇年版環境白書」、(12)「公害弁連第一四回総会議案書」、(13)各公害被害者団体発行のニュース、(14)「第五回日本環境会議報告集」

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

